

商工振興ビジョン後半期ロードマップに係る進捗状況について

資料1
第31回 振興会議 (R3.12.7)

1. 商工振興ビジョン関連の総合計画・総合戦略に係る体系とKPI設定

商工振興ビジョン関連の総合計画(R2~R11)			商工振興ビジョン関連の総合戦略とKPI(R2~R6)			商工振興ビジョン後半期ロードマップの主要5つの柱とKPI (R2~R6)	
基本目標(1)	基本政策	施策	基本目標	総合戦略基本目標のKPI	具体的施策のKPI	主要な5つの柱	KPI
経済活動が活発で、多様な就労環境があるまち	経済の安心を生み出す	1. 地域経済の振興	しごと	○事業所立地数 2,838件(H28)→2,838件(R6)	○就業者数 31,844人(H28)→31,844人(R6)現状維持 ○市内事業所の総売上額 9,597億円→9,597億円(R6)現状維持 ○市民の市内購買率 35.7% (R1) →35.7%(R6)現状維持	1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化	○市内事業所の総売上額 9,597億円→9,597億円(R6) ○創業者数 59件→124件(R2~R5延べ)
		2. 中小企業・小規模事業者の振興		○人口の社会増減 117人(年平均:H27→H30) →現状数の維持(年平均:R2→R6)	○20~40歳代人口(現状人口の維持) 29,900人→29,900人(R6)	2. 消費者ニーズの創出	○市民の市内購買率 35.7% (R1) →35.7%(R6)
						3. まちの賑わい創出	○空きテナント数 ◆栗東駅周辺 31件(R1)→26件(R6) ◆手原・安養寺周辺 73件(R1)→62件
						4. 人材確保と生産性向上	○就業者数 31,844人(H28)→31,844人(R6)
						5. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業等の経営安定化と地域経済の活性化	○市内事業所立地数 2,838件(H28)→2,838件(R6)

2. 商工振興ビジョン後半期ロードマップ主要な5つの柱と具体的施策

■商工振興ビジョン後半期ロードマップにおける指標(指標空欄箇所については今後の事業推進において指標数値を設定します。)

■後半期ロードマップの事業計画・実績値

主要な5つの柱	具体的施策	概要	主な事業		進捗状況	指標	指標の達成状況(R03年10月末現在)										
			区分	事業名			令和2年度実績			令和3年度			令和6年度				
							実施年度	計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較	
1. 中小企業・小規模事業者の経営基盤強化	1 「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」	地域経済の好循環創出のため、域内調達拡大の意義や調達ニーズ等の紹介、創業希望者や事業経営者を支援する国・県・市・商工会等の各種制度の紹介などの冊子を作成し、市内中小企業者等への情報提供と、取引の拡大や企業間連携の促進を行う。	継続	■「栗東市中小企業・小規模事業者応援ガイドブック」の作成配布	3~5	実施	掲載事業者数	—	—	—	50者	—	—	—	—	—	—
	2 中小企業・小規模事業者のニーズに適した情報の発信	事業者への、市、県、国、その他の公的機関等が実施する補助金、セミナー、イベント等の情報整理・提供の実施と、タイムリーに情報発信できるメルマガ制度の創設を検討する。	継続	■支援制度等の情報整理・発信	2~6	実施	登録者数	—	—	—	—	—	—	—	130件	—	—
			新規	■メルマガ制度の創設	4~6	未実施											
	3 関係機関との連携によるサポート体制と相談体制による支援	関係機関と連携し、あらゆる相談に対するサポート体制による支援と、毎月実施している「りっとう経営なんでも相談会」の充実を図るため、相談会の周知方法の見直し、相談日・相談時間の拡充を行う。	継続	■サポート体制の継続	2~6	実施	相談件数	24件	12件	△ 12	24件	9件	△ 15	24件	—	—	—
			継続	■りっとう経営なんでも相談会の実施	2~6	実施											
	4 産学官連携に向けた機会の創出	大学・企業・市等が産業振興に向けて意見交換を行う懇談会等の設置を検討する。また、企業が大学等から技術や知識について学ぶ勉強会・セミナーの開催や大学等有する新たな技術に対し、商品化に向けて企業による試作品づくりなど、産官学が連携する契機となる交流の場づくりを行い、新製品の開発、新事業展開、新たなビジネスモデルの成長を行う。	継続	■産学官の連携	4~5	未実施											
			継続	■滋賀県工業技術総合センターの利用促進と有効活用	4~5	未実施											
	5 事業継続強化支援計画の推進	中小企業強靱化法に基づき、商工会と市が共同して作成した小規模事業者の事業継続力強化を支援するための計画により、小規模事業者の「事業継続計画(BCP)」認定制度の活用を推進と、支援制度の情報提供を行う。自然災害等の発生状況等を踏まえて、必要に応じて計画変更を行っていく。	新規	■事業継続力強化支援計画の推進	2~6	実施	事業継続力強化計画策定支援数(商工会実施分)	1件	1件	0件	1件	0件	△ 1	1件	—	—	—
	6 経営基盤の強化と資金の支援	中小企業・小規模事業者の経営の安定と販路拡大のために、県制度・市制度融資資金における信用保証料の一部助成や、国の補助金制度の一部上乗せ補助を継続し、事業者のニーズや社会経済情勢に応じて、制度内容の見直しを行う。	継続	■信用保証料助成制度	2~6	実施	・栗東市中小企業信用保証料助成件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		継続	■国持続化補助金の市単独上乗せ	2~6	実施	滋賀県制度融資分	25件	5件	△ 20	20件	5件	△ 15	20件	—	—	—	
		継続	■りっとう創業塾の実施	2~6	実施	市小口簡易資金分	10件	0件	△ 10	10件	0件	△ 10	10件	—	—	—	
7 創業活動への支援	市内での創業者数の増加を図るため、商工会と連携した、「りっとう創業塾」の継続と、日本政策金融公庫の新規開業向けの融資資金への利子補給を継続し、事業者のニーズや社会経済情勢に応じて、講座内容や制度内容の見直しを行う。	継続	■創業支援融資利子補給金制度の継続	2~6	実施	上乗せ件数(一般型)	28件	7件	△ 21	27件	8件	△ 19	27件	—	—	—	
		継続	■創業支援融資利子補給金制度の継続	2~6	実施	創業者数	31人	27人	△ 4	31人	0件	△ 31	31人	—	—	—	
		継続	■創業支援融資利子補給金制度の継続	2~6	実施	※創業支援等事業計画目標値(令和5年まで)	22件	31件	9	21件	—	—	21件	—	—	—	
8 創業支援等事業計画の推進	産業競争力強化法に基づき、地域での創業の促進を目的として実施する「創業支援等事業計画(令和2年度から令和6年度)」に基づく取り組みの推進と、社会経済情勢等に応じた計画変更を行う。	継続	■栗東市創業支援等事業計画の推進	2~6	実施	市補給件数(1月申請受付)	31人	27人	△ 4	31人	0件	△ 31	31人	—	—	—	
		継続	■創業支援融資利子補給金制度の継続	2~6	実施	※創業支援等事業計画目標値(令和5年まで)	21件	11件	△ 10	25件	9件	△ 16	25件	—	—	—	
9 経営発達支援計画の作成・推進	小規模事業者支援法に基づき、小規模事業者の事業の持続的発展を目的として作成している「経営発達支援計画」について、計画期間の終了に伴い、新たな計画を商工会と市が共同で作成し、国の認定を受けて計画に基づく支援を行う。	新規	■経営発達支援計画の作成・推進	3~6	実施	目標達成項目数(商工会実施分)	21件	11件	△ 10	25件	9件	△ 16	25件	—	—	—	

2. 商工振興ビジョン後半期ロードマップ主要な5つの柱と具体的施策

■商工振興ビジョン後半期ロードマップにおける指標（指標空欄箇所については今後の事業推進において指標数値を設定します。）

■後半期ロードマップの事業計画・実績値

商工振興ビジョン後半期ロードマップ主要な5つの柱と具体的施策					■後半期ロードマップの事業実績値			指標の達成状況（R03年10月末現在）									
主要な5つの柱	具体的施策	概要	主な事業		実施年度	進捗状況	指標	令和2年度実績			令和3年度			令和6年度			
			区分	事業名				計画	実績	比較	計画	実績	比較	計画	実績	比較	
2 ・ 消費 者 ニ ー ズ の 創 出	10 市の全調達に占める調達比率の引上げ	地域経済の好循環創出のため、市の調達品に占める市内の調達比率を引上げるため、調達業者の情報収集や関係作りを行う。	継続	■市の全調達に占める調達比率の引上げ	2~6	実施	庁舎内での市内調達率	76.6%	74.9%	-1.7%	80.1%				90.6%		
	11 域内調達拡大運動 【目的】 消費者のニーズとのマッチング いによる地域内での経済の好循環を生み出すため	域内での資材調達や消費購買の推進に向け、市民や事業者等への周知活動を継続する。市内企業の取引構造の把握等を行い、地域経済の循環を高めるための施策や域外から資金が得られるための施策を検討する。中核企業と市内企業の新たな調達モデルの創出と、市の補助制度見直し等を検討し、大企業による市内中小企業の活用を促進する。	継続	■域内調達拡大運動に関する周知	2~6	実施											
			新規	■地域経済の循環率を高める施策等の検討実施	4~6	未実施											
			新規	■地元事業者活用促進策の検討	4~6	未実施											
	12 市民が買物をしやすい環境整備の検討	安全で快適な買物環境の構築のため、消費ニーズ調査結果を踏まえて、子ども連れや高齢者等が安心して購買・利用できるような情報発信等への支援を検討する。	新規	■市民が安心して購買・利用できるための情報発信支援事業	4~6	未実施											
	13 魅力ある個店づくりへの情報発信支援	消費者のニーズ調査結果等を踏まえて、世代に応じた効果的な市内事業者の情報発信を推進し、魅力ある個店の創出を行う。	新規	■個店の魅力情報発信支援	4~6	未実施											
14 農商工連携による市内産品の販売促進	小売事業者に対し地元事業者への販路拡大を図るため、地場産品コーナーの設置場所や設置産品を検討する。	新規	■市内小売業者への働きかけ	4~6	未実施												
3 ・ 創 出 の 賑 わ い	15 個店の魅力向上	地域や商業の活性化につながるまちのにぎわいを生み出すため、個店の魅力を向上させ、顧客獲得につながる取り組みを行う。また、既存のイベントの継続や関係団体との連携などを通じて、商店街等に人が集まり、滞留する仕掛けづくりを進めます。	継続	■りっとうバル・まちゼミ事業	2~6	実施	りっとうバル参加事業者数	52店	りっとうバル開催中止	—	52店				52店		
			継続	■商店街等の活性化	2~6	実施											
	16 空き店舗等対策の拡充 【目的】 市街地のにぎわい創出とまちの活力を高めるため	空き店舗等の減少によるにぎわいの創出及び商環境の向上を図るため、空き店舗等に新規出店する方などに、店舗改装費や賃借料への補助を継続する。空き店舗実態調査等の結果を踏まえて、既存制度の対象区域や業種などの見直しを検討し、制度の拡充を行う。また、補助制度の拡充に併せて、「りっとう空き家バンク」と連携した、空き店舗等データベース化と情報提供を行う。	継続	■空き店舗等活用促進事業補助金制度	2~6	実施	市補助件数	9件	8件	△1	9件	6件	△3	9件			
4 ・ 人 材 確 保 と 生 産 性 向 上	17 市内企業の人材確保支援	市内企業の働き手確保のため、市内企業の魅力を発信する情報誌により、高校・大学の就職支援担当者や学生に対しPRを行う。	継続	■市内企業の魅力情報発信	2~3	実施	掲載事業者数	50者	47者	△3	80者						
			新規	■中小企業者等の先端設備投資への支援の継続	2~6	実施	市認定件数	130件	18件	△112	20件	9件	△11	20件			
	18 中小企業・小規模事業者の生産性向上	中小企業者等が生産性向上特別措置法に基づく、市の導入促進基本計画に沿って導入する先端設備に対し、導入後3年間固定資産税をゼロとする特例措置を行う。また、中小企業・小規模事業者のキャッシュレス化を推進することで、会計処理の効率化により、労働生産性の向上を図る。	新規	■キャッシュレス決済端末導入への支援	4~5	未実施											
			新規	■サポート体制の構築	2~6	実施	事業承継相談件数 ※りっとう経営なんでも相談会における事業承継に関する件数	4件	1件	△3	4件	0件	△4	4件			
	19 関係機関との連携によるサポート体制と相談体制の構築	関係機関と連携したサポート体制による支援と、事業承継に対応する定期的な相談窓口を市内で開設する。	新規	■事業承継相談会の開催	2~6	実施											
			新規	■事業承継融資信用保証料助成制度	4~6	未実施											
新規			■事業承継融資利子補給制度	4~6	未実施												
20 事業承継への新たな支援制度の検討 【目的】 中小企業・小規模事業者の新たな働き手の確保と労働生産性及び付加価値の向上のため	事業承継に対する信用保証料や利子の補給などの資金への支援や、国の補助金制度の一部上乗せ補助を段階的に講じ、中小企業・小規模事業者が有する技術やノウハウ等の貴重な経営資源を喪失させず、経営の継続を行うことで市内経済の活性化につなげる。	新規	■国事業承継補助金の市単独上乗せ	4~6	未実施												
中 小 ・ 新 業 型 等 コ ロ ナ 経 営 ウ イ ル ス 感 染 症 の 影 響 に 伴 っ た 支 援	21 中小企業・小規模事業者の経営の継続と安定化への支援 【目的】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模事業者への支援のため	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業・小規模事業者の経営の安定化を目的に滋賀県中小企業振興資金における融資制度のうち、セーフティネット資金融資利用事業者への利子補給を行います。また、既存補助制度の国持続化補助金制度の一部上乗せ補助を拡充し、新分野展開、業態転換等の規模拡大等の事業再構築に取り組む補助、設備投資等への市独自上乗せ補助を検討する。	新規	■栗東市セーフティネット資金利子補給金制度	2~4	実施	市補給件数（1月、2月申請受付）	195件	180件	△15	195件						
			新規	■国持続化補助金（コロナ特別対応型）の市単独上乗せ	2~4	実施	上乗せ件数（コロナ特別対応型）	13件	0件	△13	45件	23件	△22				
			新規	■国・県等補助施策への市独自上乗せ	4~6	実施	栗東市事業継続応援支援金件数（12月、1月申請受付）	—	—	—	600件						
	22 地域経済の再活性化に向けたさらなる支援	新型コロナウイルス感染症による、市内の消費の減少に対して、感染症の流行の収束後を見据えて、市内経済の活性化、消費喚起につながる取り組みへの支援を実施する。	新規	■市内消費喚起促進への支援	2~4	実施	商品券取扱店舗数（令和2年度は、りっとう元気アップ応援券取扱店舗数）	500店	499店	△1	300店	304店	4店				

実施率

64.86%

※令和2年度末実施率：51.52%